

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,961,609	16,923,425	12,781,453
経常利益 (千円)	681,548	1,252,251	1,123,127
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	393,382	714,746	590,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,996	800,202	624,901
純資産額 (千円)	4,122,108	5,844,525	5,163,355
総資産額 (千円)	8,176,862	12,374,041	12,274,551
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.42	40.58	33.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.87	39.67	32.78
自己資本比率 (%)	50.2	39.6	35.1

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.89	23.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累
計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりま
す。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(情報サービス事業)

当社の連結子会社であるニュートラル株式会社と日本ユニテック株式会社は、平成27年4月1日付にてニュートラ
ル株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。

また、第2四半期連結会計期間において、センスシングスジャパン株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に
含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった碼媒卓軟件(上海)有限公司は、解散したこ
とにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いていると思われます。雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き回復の続くことが期待されています。ただし、アジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるといったリスクに注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第167回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2015年度のソフトウェア投資計画額は、「中小企業」の区分では弱さが見られるものの、「大企業」「中堅企業」区分では、それぞれ前年度比2.4%増、10.3%増となっています。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（11月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、この1年以上の間、前年同月を上回り続けていましたが、平成27年9月において、前年同月比99.7%と、前年同月を下回りました。しかし、翌月10月では、同105.4%、続いて11月では同102.4%と回復しており、これらを総合的に勘案すると、一定程度のソフトウェア投資が継続していることが伺われます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、半導体事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。例年、年度初めである第1四半期と、下期の初めである第3四半期において、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、本年度は、第1四半期において売上高が堅調であり、当第3四半期も例年ほどの鈍化がなかったこともあり堅調に推移しています。

平成27年1月1日より、株式会社デジタルメディア研究所（以下デジタルメディア）が当社の100%子会社として当社の連結子会社となっております。前年同期の比較対象となる前第3四半期連結累計期間では、デジタルメディアは、連結子会社ではありません。なお、デジタルメディアは、平成28年1月1日を効力発生日として当社100%子会社である株式会社メノックス（以下メノックス）と、メノックスを存続会社とする合併を行っております。

また、平成27年3月27日より、株式会社ジークホールディングス（以下ジーク）と同社の子会社9社を含む合計10社（その後平成27年4月1日、子会社同士の合併があったことから、現在ではジークと同社の子会社8社を含む合計9社（以下ジークグループ）。）が連結子会社となっております。すなわち、前第3四半期連結累計期間では、当社のジーク株式持分比率が29.4%であったことから、ジークグループは当社の持分法適用関連会社でしたが、当第3四半期連結累計期間では持分比率が59.9%となり、ジークグループは当社の連結子会社となっております。

さらに、平成27年7月に当社100%出資により設立したセンスシングスジャパン株式会社（以下センス社）は、同年7月にイデアクロス株式会社よりIoT製品の企画開発事業を譲受け、営業を開始しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、16,923,425千円（前年同期比88.8%増）、営業利益は、1,257,460千円（前年同期比92.7%増）となり、経常利益は、1,252,251千円（前年同期比83.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、714,746千円（前年同期比81.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は15,274,781千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比98.5%増）となりました。

前述のとおり、デジタルメディアは、平成27年1月1日より、ジークグループは平成27年3月27日より連結加入しております。当社では、デジタルメディア及びジークグループ並びにセンス社を「情報サービス事業」セグメントに分類しております。

ジークグループ連結加入前の当社グループ（以下旧当社グループ）では、従来、中途採用を主としており、新卒採用は若干名の採用となっておりました。一方、ジークグループでは平成26年4月採用49名、平成27年4月採用68名と積極的に新卒採用を行っています。新卒採用においては、採用時点から2、3ヶ月の期間に研修をし、その後、各案件へと配属されます。したがって、新卒採用者は、第1四半期では、ほぼ稼働が見込めず、原価率を押し上げる要因となります。特にジークグループでは、新卒採用者の人数が多いため、例年、第1四半期の原価率が悪化し、第2四半期から徐々に回復するという傾向にあります。また、新卒採用者を加味しない場合でも、ジークグループでは、旧当社グループに比して比較的原価率が高い傾向にあります。したがって、当第3四半期連結累計期間では期初からジークグループは連結寄与していますが、ジークグループ各社は堅調ではあるものの、売上高の寄与度に対して、利益の寄与は低調となって、原価率を押し上げる結果となりました。

その結果、セグメント利益は、1,632,566千円（前年同期比41.8%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

一般事業法人様向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、一時期に比べるとひと段落しましたが、お客様企業が広がり、引き続き好調です。また、刷新が一段落したお客様も、追加のアプリの作成等、追加の業務支援をいただくなど、広がりを見せております。業務遂行や業務管理向けソフトウェアの開発案件はプロジェクト管理ツールによる技術支援コンサルティングが堅調です。ビッグデータを利用したWeb上での行動分析や情報資産のクラウド上での一元管理を通じたお客様企業の売上向上、経費削減ソリューションは引き続き一定の案件を受けております。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

また、前第3四半期連結累計期間では、連結対象となっていなかったデジタルメディア、ジークグループのニュートラル株式会社、シアルシステム株式会社、株式会社アクロックス、株式会社エヌティ・ソリューションズ、日本ユニテック株式会社（平成27年4月1日付で、ニュートラル株式会社によって吸収合併）の6社は、当第3四半期連結累計期間では、期初より連結対象となっており、ビジネス・ソリューション部門に分類しています。これら、ジークグループ各社は、総じて堅調に推移しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,015,328千円（前年同期比58.2%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

前第3四半期連結累計期間において連結対象となっていなかったジークグループのテクノライクス株式会社、株式会社コーワメックス（以下コーワ）、KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.の3社は、当第3四半期連結累計期間においては、期初より連結対象となっており、エンジニアリング・ソリューション部門に分類しています。また、昨年7月に設立したセンス社もエンジニアリング・ソリューション部門に分類しています。

本年度は、年度初めより研究開発投資が堅調に推移しています。これは、自動車製造の共通規格であるAutosarや安全系の研究開発支援が拡大しつつあること、ハードウェア開発を含む産業用ロボット向けの技術支援が好調であることによります。特に、機械設計については、パートナーの支援を得ながら、技術レベルを高めるよう注力しております。また、モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが互いに関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。）支援業務を受注するなど業務分野の拡大に努めています。

エンジニアリング・ソリューション部門に分類したジークグループ各社は、堅調に推移しています。特に、コーワは、自動車関連向け組み込み開発を中心に安定しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、4,074,029千円（前年同期は577,780千円）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業社向け新人教育が例年通り堅調です。コースウェアの刷新を図ってまいりましたアジャイル開発や、反復型開発理論の実践コース等が安定して好評です。中堅教育や旧来技術の技術者をJava技術者へ転換する教育などの営業強化を図っています。また、従来教育事業からの脱却を図るべく、新しい教育手法（反転学習や動画配信等）を取り入れたコースを拡充し、新しい顧客の開拓を行っております。

大型基幹システムの刷新構築案件で、開発技術者として参画するには、当社グループの教育プログラムを修了することを条件とするプロジェクトが立ち上がり、標準化支援・参加技術者に対する教育訓練業務をパックで提供するサービスを開始し、教育訓練に関する新規の受注を得ております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、185,423千円（前年同期比21.3%増）となりました。

半導体事業

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、景気回復基調が継続しており、新規の設備投資も継続しています。これは、半導体製造を請負ってその製造を専業として行う半導体製造メーカー（いわゆるファウンドリ）やマイクロプロセッサ（MPU：論理演算を司る素子、これに対して記憶を司るのがメモリ。）メーカーの底堅い投資に加え、好調なデバイス需要を反映して、メモリメーカーが積極的な投資を行っていることが要因といえます。この傾向は、一時的な調整局面を迎えることもあると思われますが、当面の間、堅調に推移するものと思われます。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの装置搬入・立ち上げ、保守・メンテナンス業務の受注が拡大しており、これらに対応すべく積極的な採用を行っております。また、オランダに本部を置くエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの保守・メンテナンス業務の更なる案件獲得を目指しています。さらに、今期より3Dプリンターのメンテナンス案件受注を開始し、新たな産業機械の分野に進出できるよう注力しています。

一方で、半導体製造工場におけるファクトリーオートメーション化の各種ソフトウェア開発等が堅調であることに加え、半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）の受注拡大に注力しました。

国内半導体メーカー及びウエハメーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売が堅調です。また、半導体メーカーが、半導体製造装置の中古装置を買う場合、中古半導体製造装置の選定、修理・改造、据付から稼働までの一連のコンサルタント及び実作業を手がけ、新たなサービスの提供を行っており、好評を得ております。

これら一連の業務について、海外の半導体製造メーカーに対しても横展開できるようアプローチを行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,648,644千円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益は262,857千円（前年同期比89.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.6%減少し、9,378,918千円となりました。これは、主として、営業債権の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が535,346千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、2,995,122千円となりました。これは、主として、工具、器具及び備品の増加などにより「有形固定資産」が144,109千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.8%増加し、12,374,041千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、18.5%減少し、5,261,409千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済などにより、「短期借入金」が475,600千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、94.3%増加し、1,268,106千円となりました。これは、主として、銀行借入の増加などにより「長期借入金」が634,940千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、8.2%減少し、6,529,515千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、5,844,525千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が714,746千円であったことと、105,591千円の配当を行ったことにより「利益剰余金」に含まれる繰越利益剰余金が604,324千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,301千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

（情報サービス事業）

産業ロボットにおけるモデルベース開発に基づく開発手法の研究に取り組み始めました。

少ない試作で効率的に実機を開発するための評価手法、性能改善手法を確立し、量産に資する設計に向けて研究を進めております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、情報サービス事業では、景気回復基調にあります。また、半導体事業においても、国内半導体製造事業が回復しており、当面、この傾向が続くものと思われます。

いずれの事業区分におきましても、人手不足であり、当社グループでは、優秀なエンジニアを積極的に採用できるよう努めております。しかし、必ずしも、計画通りに人材採用ができておりません。もちろん、人材の採用計画が未達成であっても、各案件の契約内容などを工夫し、利益計画は達成できるよう最大限の努力を払ってまいります。

当社グループでは、今後ともM&Aを積極的に行ってまいります。これは、上述の人材確保の代替策であるとともに、当社グループの即時的な売上規模の拡大をもたらします。その上で当社では、新規に当社グループに参画した会社と、既存のグループ会社のシナジーをより拡大し最大限となるよう努めてまいります。すなわち、M&Aにより当社グループに参画した会社は、すぐさま一定程度の売上高と利益を当社グループに寄与するものの、必ずしも効率的な経営とは言えないこともあり、利益率が凡庸な場合が多く見られます。そこで、経営手法の見直しをホールディングカンパニーと当該会社とが協力して行い、さらには、当社グループの既存各社と当該新参画企業とが新たなシナジーを生み出して、より高付加価値企業体質へと変革していくことで更なる利益貢献につなげていくよう、様々な施策を打ってまいります。当社では、これまでの経験を基に、そのようなシナジーが生まれるよう様々な工夫をしてまいります。特に、平成26年4月1日から今日までの1年強の間に12社が新規に連結子会社として当社グループに参画しています。これらの会社は、まだまだ改善の余地の大きい、のびしろのある優秀な企業です。当社では、既存子会社をも含め、これらの企業群が更なる高みに到達できるよう利益体質の改善を行っていくことが重要な課題となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,130,400	19,199,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	19,130,400	19,199,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注)1	6,000	19,130,400	360	853,216	360	1,236,736

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が69,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,738千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,506,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,616,400	176,164	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,124,400	-	-
総株主の議決権	-	176,164	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	1,506,600	-	1,506,600	7.88
計	-	1,506,600	-	1,506,600	7.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,319	4,952,997
受取手形及び売掛金	3,981,810	3,446,463
商品及び製品	150,740	148,497
仕掛品	145,763	166,668
その他	645,380	669,206
貸倒引当金	6,962	4,916
流動資産合計	9,434,051	9,378,918
固定資産		
有形固定資産	289,428	433,538
無形固定資産		
のれん	1,192,059	1,172,772
その他	247,635	242,885
無形固定資産合計	1,439,695	1,415,657
投資その他の資産		
投資有価証券	315,174	256,064
その他	830,996	924,587
貸倒引当金	34,795	34,725
投資その他の資産合計	1,111,375	1,145,926
固定資産合計	2,840,499	2,995,122
資産合計	12,274,551	12,374,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,527	594,985
短期借入金	2,855,600	2,380,000
1年内返済予定の長期借入金	348,560	262,780
未払法人税等	422,921	154,277
賞与引当金	376,428	304,926
引当金	22,123	40,088
その他	1,684,359	1,524,351
流動負債合計	6,458,520	5,261,409
固定負債		
長期借入金	430,534	1,065,474
引当金	8,664	9,047
退職給付に係る負債	86,441	92,478
その他	127,034	101,106
固定負債合計	652,675	1,268,106
負債合計	7,111,195	6,529,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,701	853,216
資本剰余金	1,235,221	1,236,736
利益剰余金	2,300,616	2,909,772
自己株式	119,453	119,453
株主資本合計	4,268,087	4,880,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,553	25,067
為替換算調整勘定	6,206	415
その他の包括利益累計額合計	45,759	25,482
新株予約権	20,375	19,463
非支配株主持分	829,133	919,308
純資産合計	5,163,355	5,844,525
負債純資産合計	12,274,551	12,374,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,961,609	16,923,425
売上原価	6,555,884	12,615,008
売上総利益	2,405,725	4,308,417
販売費及び一般管理費	1,753,013	3,050,957
営業利益	652,712	1,257,460
営業外収益		
受取配当金	4,517	9,536
負ののれん償却額	5,703	-
持分法による投資利益	25,264	-
その他	7,014	15,409
営業外収益合計	42,500	24,945
営業外費用		
支払利息	12,739	25,205
その他	924	4,948
営業外費用合計	13,664	30,153
経常利益	681,548	1,252,251
特別利益		
投資有価証券売却益	2,442	65,222
その他	1,384	5,272
特別利益合計	3,827	70,495
特別損失		
会員権評価損	3,787	-
子会社株式評価損	-	20,154
その他	3,423	5,203
特別損失合計	7,210	25,357
税金等調整前四半期純利益	678,165	1,297,389
法人税、住民税及び事業税	245,090	437,541
法人税等調整額	39,693	39,369
法人税等合計	284,783	476,910
四半期純利益	393,382	820,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	105,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,382	714,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	393,382	820,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,771	14,485
為替換算調整勘定	294	5,790
持分法適用会社に対する持分相当額	1,452	-
その他の包括利益合計	18,614	20,276
四半期包括利益	411,996	800,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,996	693,244
非支配株主に係る四半期包括利益	-	106,958

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった日本ユニテック株式会社は、連結子会社であるニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、センスシングスジャパン株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった碼媒卓軟件(上海)有限公司は、解散したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,097千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	63,795千円	112,190千円
のれんの償却額	94,457	116,876
負ののれんの償却額	5,703	-

(株主資本等関係)
前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月20日 第15回定時株主総会	普通株式	104,670	6	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月19日 第16回定時株主総会	普通株式	105,591	6	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,693,527	1,268,082	8,961,609	-	8,961,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,190	-	5,190	5,190	-
計	7,698,717	1,268,082	8,966,799	5,190	8,961,609
セグメント利益	1,150,935	138,466	1,289,401	636,689	652,712

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、当該連結加入時に報告セグメントの資産の金額は、「情報サービス事業」において454,191千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,274,781	1,648,644	16,923,425	-	16,923,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,789	-	5,789	5,789	-
計	15,280,571	1,648,644	16,929,215	5,789	16,923,425
セグメント利益	1,632,566	262,857	1,895,424	637,964	1,257,460

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	22円42銭	40円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	393,382	714,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	393,382	714,746
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,543,275	17,613,685
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	21円87銭	39円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	445,841	403,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、平成28年1月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社の株式会社ジークホールディングスが95.5%の株式を保有する、同じく連結子会社のテクノライクス株式会社の全ての株式を株式会社アクロホールディングス及び同社子会社等に売却することを決議し、平成28年1月29日付で売却いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、M&Aを含む事業基盤の整備・拡大と並行して効率的な経営体制の強化を進めております。

このたび、当社グループとの連携強化並びに今後のシナジー効果を検討した結果、株式会社ジークホールディングスが保有するテクノライクス株式会社の全株式を譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社アクロホールディングス

株式会社ネオテックス

株式会社エイ・クリエイション

株式会社エムアイシステム

ACRO 1号投資事業有限責任組合

3. 売却の時期

平成28年1月29日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 テクノライクス株式会社

事業内容 機械、電気、電子向けハードウェア設計、ソフトウェア開発、及びそれらに係る要員の派遣

当社との取引内容 なし

5. 売却する株式の数、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 2,100株

売却損益 上記の株式売却に伴う当社平成28年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

売却後の持分比率 - %

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。